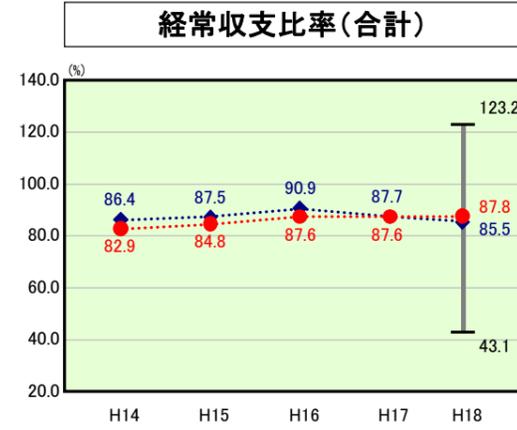


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 黒松内町

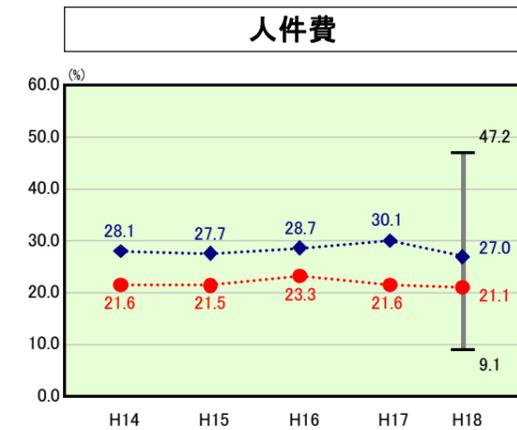
## 経常収支比率の分析



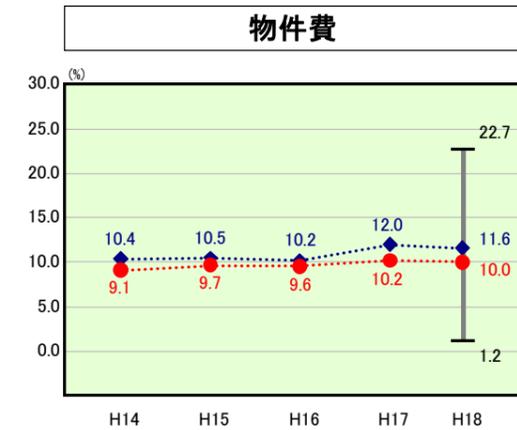
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▮

人口	3,335人(H19.3.31現在)
面積	345.47 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,151,071千円
歳出総額	4,042,781千円
実質収支	108,256千円

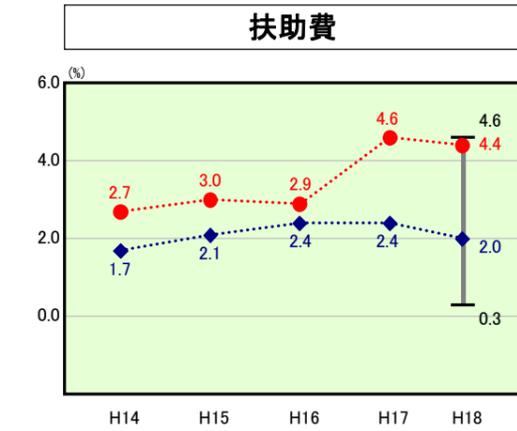
H18類似団体内順位 30/61  
全国市町村平均 90.3  
北海道市町村平均 91.1



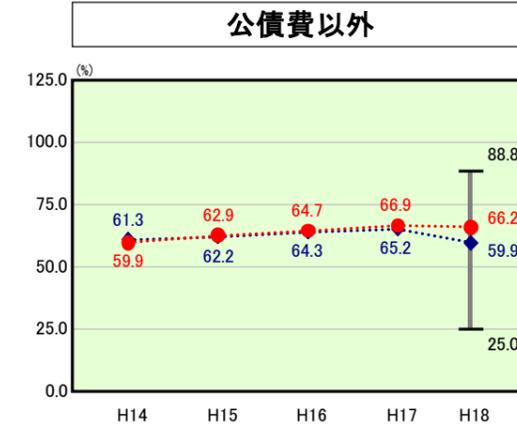
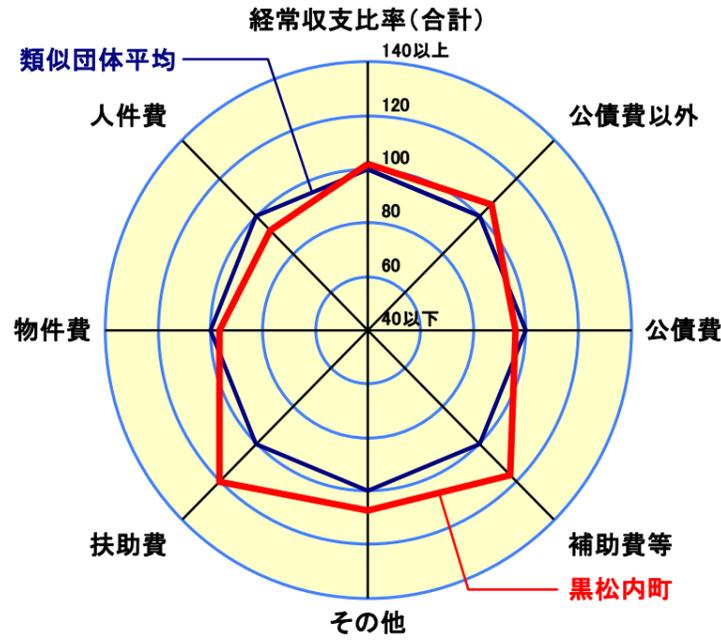
H18類似団体内順位 9/61  
全国市町村平均 28.2  
北海道市町村平均 25.8



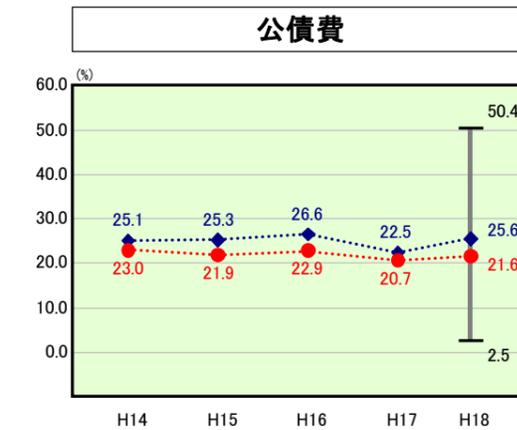
H18類似団体内順位 29/61  
全国市町村平均 12.9  
北海道市町村平均 11.1



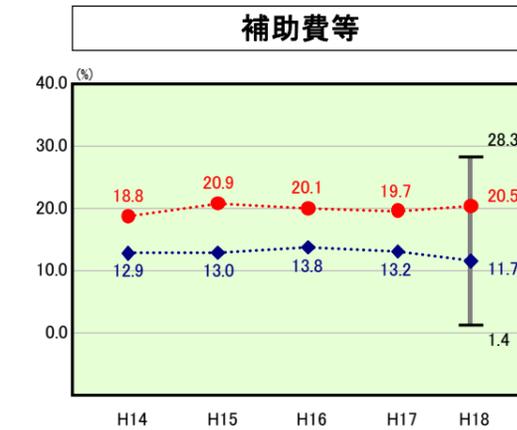
H18類似団体内順位 58/61  
全国市町村平均 8.6  
北海道市町村平均 8.7



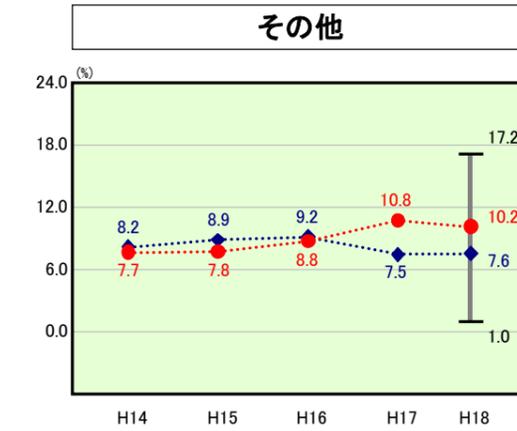
H18類似団体内順位 39/61  
全国市町村平均 70.5  
北海道市町村平均 67.4



H18類似団体内順位 17/61  
全国市町村平均 19.8  
北海道市町村平均 23.7



H18類似団体内順位 59/61  
全国市町村平均 10.2  
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 46/61  
全国市町村平均 10.6  
北海道市町村平均 10.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として退職者不補充による人員削減の他、ごみ収集業務や公共施設の管理等を民間委託で実施していることにより、人件費を抑制していることである。今後についても、集中改革プランに基づき、職員の削減を図り、人件費の抑制に努める。

**扶助費:** 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っており、要因としては平成17年度より老人福祉施設の措置費が一般財源化されたことが挙げられる。これについては、町内に老人福祉施設があり、今後更に措置費の増加が予想される。

**補助費:** 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ・し尿・消防に係る一部事務組合への負担金の他、病院への繰出金が多額になっていることが挙げられる。今後は、病院経営の健全化等を図り、また各種団体への補助金の見直し等を進め、類似団体平均の水準に近づけるよう努める。

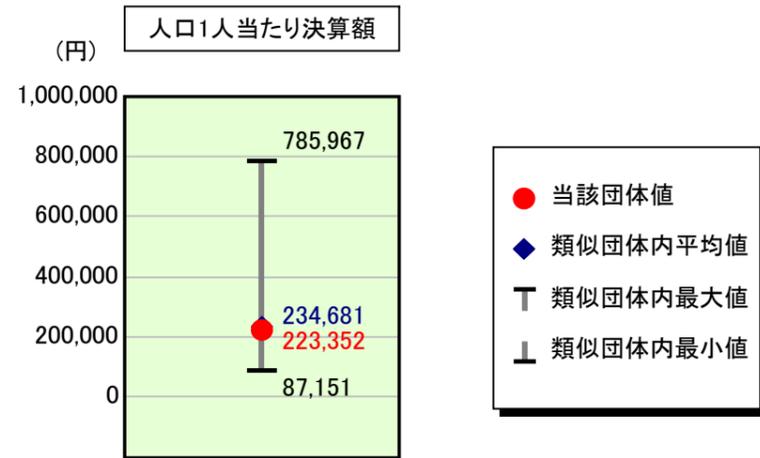
**公債費:** 公営住宅建設事業等により地方債残高が増加し、公債費のピークは平成20年度になると見込まれているが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。また、公営企業債の元利償還金に対する準元利償還金を含めたベースにおいても、人口1人当たり決算額が類似団体平均を下回っている状況にあるが、公債費の負担は非常に重いものになっているため、地方債の新規発行の抑制に努める。

**普通建設事業費:** 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に大幅に増加し、類似団体平均に比べると人口1人当たり決算額が上回っているが、これは老朽化した中学校舎の改築を行ったためである。翌年度、中学校改修の他、公営住宅整備(熱帯地)及び町道中の川線改良事業の大型事業が終了するため、平成20年度以降の普通建設事業は減少する見込である。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 黒松内町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



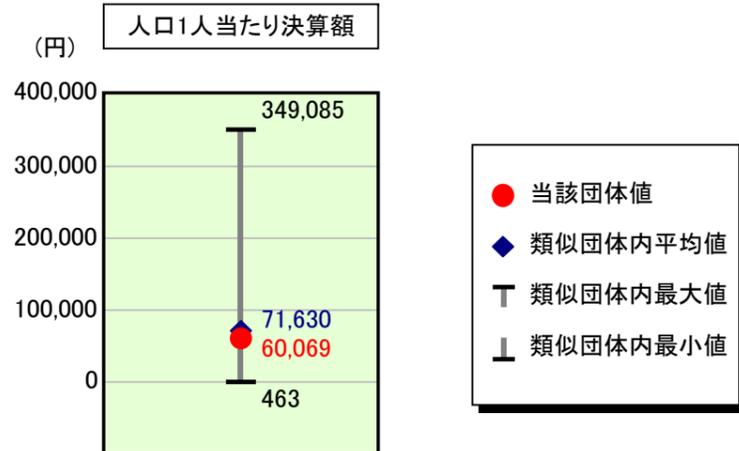
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	507,238	152,095	198,373	▲ 23.3
賃金(物件費)	73,716	22,104	16,545	33.6
一部事務組合負担金(補助費等)	142,358	42,686	22,424	90.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,770	8,027	2,705	196.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,856	6,554	6,458	1.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,419	4,324	5,904	▲ 26.8
▲退職金	▲ 41,479	▲ 12,437	▲ 17,727	▲ 29.8
合計	744,878	223,352	234,681	▲ 4.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.89	23.07	▲ 4.18
ラスパイレス指数	91.4	90.2	1.2

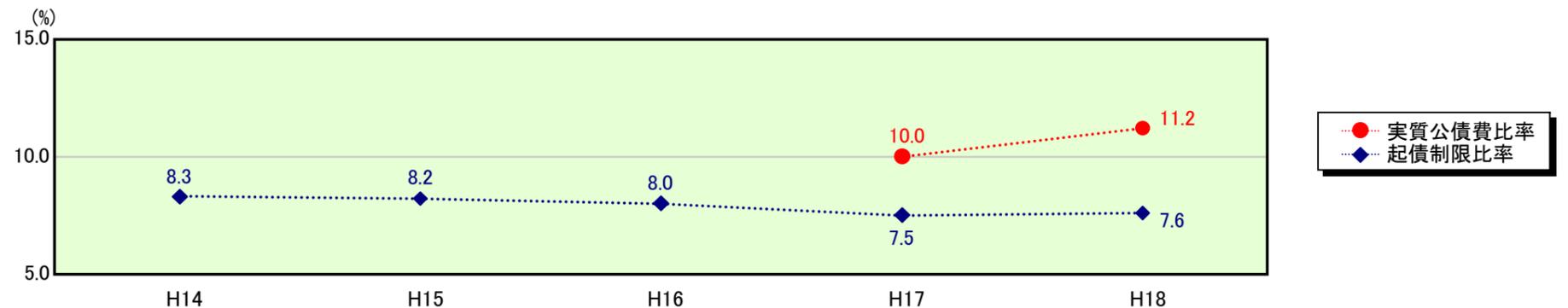
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

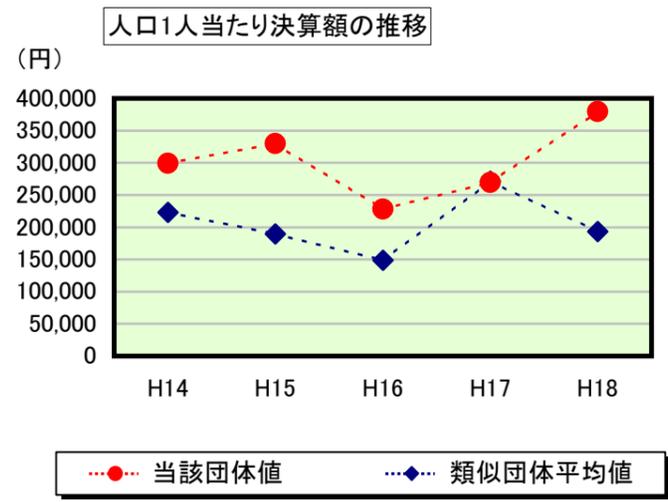
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	504,792	151,362	170,508	▲ 11.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	109,311	32,777	27,035	21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	49,546	14,856	11,021	34.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,912	8,369	2,993	179.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	51	15	166	▲ 91.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 491,282	▲ 147,311	▲ 140,093	5.2
合計	200,330	60,069	71,630	▲ 16.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,045,857	299,329	▲ 22.3	222,962	▲ 1.7	▲ 20.6
うち単独分	367,481	105,175	▲ 24.7	116,282	▲ 5.4	▲ 19.3
H15	1,141,772	329,706	10.1	189,546	▲ 15.0	25.1
うち単独分	426,248	123,086	17.0	109,168	▲ 6.1	23.1
H16	785,052	228,146	▲ 30.8	148,642	▲ 21.6	▲ 9.2
うち単独分	300,681	87,382	▲ 29.0	85,702	▲ 21.5	▲ 7.5
H17	923,136	269,529	18.1	271,267	82.5	▲ 64.4
うち単独分	233,876	68,285	▲ 21.9	121,313	41.6	▲ 63.5
H18	1,265,522	379,467	40.8	193,373	▲ 28.7	69.5
うち単独分	254,967	76,452	12.0	111,830	▲ 7.8	19.8
過去5年間平均	1,032,268	301,235	3.2	205,158	3.1	0.1
うち単独分	316,651	92,076	▲ 9.3	108,859	0.2	▲ 9.5